

季節別時間帯別電灯

(電化 D e ナイト)

(選択約款)

令和元年 10 月 1 日 実施

四国電力株式会社

季節別時間帯別電灯

目 次

I 本 則	1
1 目 的	1
2 選択約款の変更	1
3 適用範囲	1
4 供給電気方式, 供給電圧および周波数	2
5 契約容量	2
6 季節区分および時間帯区分	2
7 料 金	3
8 全電化住宅割引	5
9 使用電力量の計量	6
10 契約期間	7
11 そ の 他	7
II 実施細目	9
1 適用範囲	9
2 契約容量	9
3 夜間蓄熱式機器にかかわる取扱い	9
4 全電化住宅割引にかかわる取扱い	10
5 使用電力量の計量	11
6 そ の 他	11
附 則	13
別 表	15

I 本 則

1 目 的

この選択約款は、季節別時間帯別に設定された料金によって、より電力需要の少ない時間帯への負荷移行を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

2 選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、変更後の選択約款の実施期日に先だち、お客さまに変更後の内容をお知らせし、お客さまから異議の申出がないときは、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (2) 消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、当社は、変更された税率にもとづき、この選択約款を変更いたします。この場合、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。

3 適 用 範 囲

特定小売供給約款（令和元年8月28日届出。以下「供給約款」といいます。なお、当社が供給約款を変更した場合には、変更後の特定小売供給約款によります。）の従量電灯の適用範囲に該当する需要で、次のいずれにも該当し、かつ、この選択約款実施の際現に変更前の選択約款の季節別時間帯別電灯（以下「旧選択約款」といいます。）の適用を受けている場合に適用いたします。

- (1) 別表1（夜間蓄熱式機器）に定める小型機器（以下「夜間蓄熱式機器」といいます。）を使用し、かつ、その総容量（入力）が1キロボルトアンペア以上であること。
- (2) 6（季節区分および時間帯区分）に定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能な需要であること。

4 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。

5 契約容量

契約容量は、原則として、次の(1)によってえた値に0.4を乗じてえた値が(2)によってえた値以上となる場合は、(1)によってえた値とし、それ以外の場合は、次の算式によって算定された値といたします。

(1)によってえた値 + (2)によってえた値 × 0.1

- (1) 契約負荷設備のうち別表 1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器以外のものについて、原則として供給約款の従量電灯 B の契約容量決定方法に準じてえた値
- (2) 契約負荷設備のうち別表 1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器の総容量（入力）

6 季節区分および時間帯区分

- (1) 季節区分は、次のとおりといたします。

イ 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

ロ その他 季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

- (2) 時間帯区分は、次のとおりといたします。

イ 昼 間 時 間

毎日午前7時から午後11時までの時間をいいます。

ロ 夜 間 時 間

昼間時間以外の時間をいいます。

7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、お客さまが9（使用電力量の計量）(3)口により夜間蓄熱式機器を使用される場合または別表2（通電制御型夜間蓄熱式機器）に定める通電開始時刻が制御可能な貯湯式電気温水器もしくは蓄熱式電気暖房器等の機器（以下「通電制御型夜間蓄熱式機器」といいます。）を使用される場合の料金は、基本料金および電力量料金の合計から、(3)によって算定された5時間通電機器割引額または(4)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いたものに、別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えた金額といたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) 基本料金

基本料金は、契約容量に応じ1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

1 契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	1,650円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	506円00銭

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

イ 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	32円56銭	27円14銭

ロ 夜 間 時 間

1 キロワット時につき	11円24銭
-------------	--------

(3) 5時間通電機器割引額

5時間通電機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の5時間通電機器割引額は、半額といたします。

5時間通電機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	220円00銭
------------------------------	---------

なお、5時間通電機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(4) 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、半額といたします。

通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	154円00銭
-----------------------------------	---------

なお、通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(5) 最低月額料金

(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金との合計から(3)または(4)によって算定された5時間通電機器割引額または通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いてえた金額が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表3（再生可能エ

エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1 契約につき	495円00銭
---------	---------

8 全電化住宅割引

需要場所におけるすべての熱源を電気でまかなう需要（以下「全電化需要」といいます。）で、当社との協議がととのった場合の料金は、7（料金）(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金の合計から7（料金）(3)によって算定された5時間通電機器割引額、7（料金）(4)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額および(1)によって算定された全電化住宅割引額を差し引いたものに、別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えた金額といたします。ただし、上記により算定された金額から別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いてえた金額が7（料金）(5)の最低月額料金を下回る場合の料金は、7（料金）(5)の最低月額料金および別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

なお、この場合、すべての熱源とは、給湯設備、厨房設備および冷暖房設備等に要する熱源をいいます。

(1) 全電化住宅割引額

全電化住宅割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額が(2)に定める全電化住宅割引上限額を上回る場合の全電化住宅割引額は、(2)に定める全電化住宅割引上限額といたします。

$$\text{全電化住宅割引額} = \text{割引対象額} \times 10\text{パーセント}$$

なお、この場合、割引対象額とは、7（料金）(1)によって算定された基本料金とその1月の時間帯別の使用電力量に7（料金）(2)の該当料金

を適用して算定された金額の合計から 7（料金）(3)によって算定された 5 時間通電機器割引額および 7（料金）(4)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いたものといたします。

(2) 全電化住宅割引上限額

全電化住宅割引上限額は、1 月につき次の金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の全電化住宅割引上限額は、半額といたします。

1 契約につき	3,300円00銭
---------	-----------

9 使用電力量の計量

- (1) 使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。この場合、それぞれの使用電力量の計量は、供給約款 25（使用電力量の計量）に準ずるものといたします。

なお、記録型計量器により計量する場合の料金の算定期間における各時間帯別の使用電力量は、各時間帯ごとに、その開始時刻および終了時刻における電力量計の読みの差引きにより算定された値を合算してえた値（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）といたします。

- (2) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、供給約款 25（使用電力量の計量）(6)の場合を除き、取付けおよび取外した電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

(3) 夜間蓄熱式機器の計量等

イ 特別の事情がある場合は、お客さまと当社との協議のうえ、夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量することがあります。この場合、当該夜間蓄熱式機器については、専用の屋内電路を施設し、直接当該夜間蓄熱式機器に接続していただきます。また、当社は、夜間時間以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の

供給を原則としてしゃ断いたします。

なお、当社は、供給設備の状況により、当該夜間蓄熱式機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ロ イに該当する場合で、お客さまが希望されるときは、当該夜間蓄熱式機器について、当社は、毎日午前1時から午前6時まで以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給をしゃ断いたします。（この場合、当該夜間蓄熱式機器を以下「5時間通電機器」といいます。）

なお、当社は、供給設備の状況により、5時間通電機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ハ イおよびロの場合で、当社が電気の供給をしゃ断する電路に取り付けた電力量計によって計量された使用電力量は、夜間時間に使用されたものといたします。

10 契約期間

- (1) 契約期間は、4月1日から翌年の3月31日までといたします。
- (2) 契約期間満了に先だって、お客さままたは当社のいずれからも需給契約の廃止または変更の申出がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。
- (3) 契約期間満了に先だって、原則として他の契約種別に需給契約を変更することはできません。

11 その他

- (1) 需給契約は、契約期間満了日の経過によって消滅いたします。この場合の需給契約の消滅日は、契約期間満了日の翌日といたします。ただし、10（契約期間）(2)により需給契約が同一条件で継続される場合は、料金の算定上、需給契約の消滅とみなしません。
- (2) その他の事項については、次に定める場合を除き、供給約款の従量電

灯Bにかかわる規定を準用するものといたします。

イ 当社は、供給約款 27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、5時間通電機器割引額、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額、最低月額料金および全電化住宅割引上限額の日割計算は、別表5（日割計算の基本算式）によるものといたします。

ロ 最低月額料金の適用を受ける場合で、供給約款 41（制限または中止の料金割引）に準じて割引を行なうときの割引の対象は、最低月額料金といたします。

ハ 供給約款 41（制限または中止の料金割引）によって割引を行なう場合は、全電化住宅割引額の割引対象額は、8（全電化住宅割引）(1)によって算定された割引対象額から供給約款 41（制限または中止の料金割引）による割引額を差し引いたものといたします。

(3) この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

Ⅱ 実 施 細 目

1 適 用 範 囲

「昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能な需要」とは、その負荷の使用目的から、使用時間帯を変更することが可能な電気機器を使用する需要をいい、街路灯、看板灯、アパート等の集合住宅の共用灯等の需要は含みません。

2 契 約 容 量

- (1) お客さまと当社との協議により、使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が供給約款 16（従量電灯）(1)イ(イ)に該当する場合には、その最大需要容量にもとづき契約容量を定めます。

なお、最大需要容量は、従量電灯Aに準じてえた値といたします。

- (2) 別表 1（夜間蓄熱式機器）(1)に定める夜間蓄熱式機器を除く最大需要容量が供給約款 16（従量電灯）(1)イ(イ)に該当する場合には、本則 5（契約容量）(1)の値は、その最大需要容量にもとづき(1)に準じて定めます。

3 夜間蓄熱式機器にかかわる取扱い

(1) 夜間蓄熱式機器

イ 夜間蓄熱式機器とは、別表 1（夜間蓄熱式機器）に該当する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。

ロ 別表 1（夜間蓄熱式機器）の「主に夜間時間に通電する機能を有し」には、次の場合を含みます。

(イ) お客さまが当該機器への主たる通電時間を夜間時間とすることのできる装置を取り付けた場合

(ロ) 本則 9（使用電力量の計量）(3)イまたはロの場合で、当社が夜間時間以外の時間に当該機器への電気の供給をしゃ断する装置または計量器を取り付けた場合

ハ 夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り外しまたは取り替えられる場合は、当社に申し出ていただきます。

ニ 当社は、別表 1（夜間蓄熱式機器）および別表 2（通電制御型夜間蓄熱式機器）に定める夜間蓄熱式機器および通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、各機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

(2) 5 時間通電機器等に対する料金割引

イ 本則 7（料金）(3)の適用を受ける夜間蓄熱式機器については、本則 7（料金）(4)は適用いたしません。

ロ 5 時間通電機器または通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り外しまたは取り替えられたことにより、料金に変更があった場合には、5 時間通電機器割引額および通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、別表 5（日割計算の基本算式）により日割計算をいたします。

ハ 通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けまたは取り替えられた場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が通電制御型夜間蓄熱式機器であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

ニ 供給停止期間中の 5 時間通電機器割引額および通電制御型夜間蓄熱式機器割引額については、別表 5（日割計算の基本算式）の「日割計算対象日数」を停止期間中の日数として日割計算をいたします。

なお、この場合、5 時間通電機器割引額および通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、まったく電気を使用しない場合のものとなります。

4 全電化住宅割引にかかわる取扱い

(1) 全電化需要

イ 当社は、全電化需要であることを確認するために、必要に応じてお客さまから電気機器に関する資料を提出していただきます。

ロ 給湯設備、厨房設備、冷暖房設備等の電気機器を取り付けもしくは取り外しまたは取り替えられる場合は、当社に申し出ていただきます。

(2) 全電化住宅割引額

イ 全電化住宅割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が全電化需要であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

ロ 供給約款 26（料金の算定）(1)ロの場合で、日割計算をするときは、料金に変更がある日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。

ハ 全電化需要でないことが明らかになった場合は、違約金を申し受けません。

なお、この場合の違約金は、供給約款 39（違約金）に準じて算定するものといたします。

5 使用電力量の計量

(1) 「特別の事情がある場合」とは、技術的、経済的にやむをえずお客さまが別計量を希望される場合をいいます。

(2) 本則 9（使用電力量の計量）(3)イおよびロの場合の各時間帯別の使用電力量は、電力量計ごとに本則 9（使用電力量の計量）(1)により計量した各時間帯別の使用電力量を合算してえた値といたします。

6 そ の 他

(1) 夜間時間以外の電気の供給をしゃ断する装置は、供給約款 56（計量器等の取付け）(1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。

(2) 供給約款Ⅷ（工事費の負担）に定める事項については、契約負荷設備を増加されたにもかかわらず契約容量が増加しない場合は、契約容量が増加したのものとして、供給約款の従量電灯Bに準じて取り扱うものといたします。

(3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の別表 5（日割計算の基本算式）の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

イ 検針期間の日数

(イ) 電気の供給を開始した場合は、開始日の直前のそのお客さまの属

する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

- (ロ) 需給契約が消滅した場合は、消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

ロ 暦 日 数

- (イ) 電気の供給を開始した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。
- (ロ) 需給契約が消滅した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

附 則

1 実施期日

この選択約款は、令和元年10月1日から実施いたします。

2 契約期間についての特別措置

この選択約款にもとづく令和元年10月1日を含む契約期間は、本則 10（契約期間）(1)にかかわらず、旧選択約款にもとづく令和元年10月1日を含む契約期間の始期から令和2年3月31日までといたします。

3 消費税法の改正にともなう経過措置

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第1条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、令和元年9月30日以前から需給契約が継続し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（令和元年10月1日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が令和元年11月1日以降である料金については、当該確定した料金のうち、消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令〔平成28年11月28日政令第358号〕第1条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年9月30日政令第317号〕第4条第3項で定める部分に限ります。）の算定における料金率および基準単価については、次のとおりといたします。

- (1) 本則7（料金）および本則8（全電化住宅割引）の料金率については、本則7（料金）および本則8（全電化住宅割引）にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 基本料金

1 契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	1,620円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	496円80銭

ロ 電力量料金

(イ) 昼間時間

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	31円97銭	26円64銭

(ロ) 夜間時間

1キロワット時につき	11円04銭
------------	--------

ハ 5時間通電機器割引額

5時間通電機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	216円00銭
------------------------------	---------

ニ 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	151円20銭
-----------------------------------	---------

ホ 最低月額料金

1 契約につき	486円00銭
---------	---------

ヘ 全電化住宅割引上限額

1 契約につき	3,240円00銭
---------	-----------

- (2) 別表4（燃料費調整）(2)の基準単価については、別表4（燃料費調整）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	19銭2厘
------------	-------

別 表

1 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、主に夜間時間に通電する機能を有し、夜間時間の通電時間中に蓄熱のために使用されるものであって、次のいずれかに該当する機器をいいます。

- (1) 給湯または暖房等単一の用途に対応する機能を有するもの。
- (2) 給湯と床暖房にあわせて使用される等複数の用途に対応する機能を有するもの。

2 通電制御型夜間蓄熱式機器

通電制御型夜間蓄熱式機器とは、次の(1)または(2)に該当する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。

- (1) 次のいずれにも該当する機能を有する貯湯式電気温水器
 - イ 給水温度を検知できること。
 - ロ イの給水温度にもとづいてお客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげるための熱量を算出できること。
 - ハ ロの熱量から所要通電時間数を算出できること。
 - ニ 毎日の夜間時間（本則9〔使用電力量の計量〕(3)イの場合は通電時間といたします。）の終了時刻からハの所要通電時間数をさかのぼった時刻に通電を開始することができること。
- (2) (1)に準ずる場合で、当社が認めたもの。

3 再生可能エネルギー発電促進賦課金

- (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措

置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ただいたときは、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

4 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.2104$$

$$\beta = 0.0541$$

$$\gamma = 1.0588$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26,000 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

- (ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が 26,000 円を上回り、かつ、39,000 円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26,000 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

- (ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が 39,000 円を上回る場合
平均燃料価格は、39,000 円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (39,000 \text{ 円} - 26,000 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年がうるう年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	19銭6厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に揭示いたします。

5 日割計算の基本算式

(1) 5時間通電機器割引額または通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を日割りする場合

$$1月の該当割引額 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(2) 最低月額料金を日割りする場合

$$1月の最低月額料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(3) 全電化住宅割引上限額を日割りする場合

$$\text{全電化住宅割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(4) 供給約款 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、(1)、(2)および(3)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。